



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4601 号 2018.9.8 発行

障害者が働く広島の古民家カフェ 「地域のニーズに応じて恩返し」

福祉新聞 2018年09月07日 編集部
カフェの外観

改修された築100年超の古民家を借りて障害者が働くカフェが8月1日、広島市内にオープンした。店の名は「テ・ミール」(安佐北区)。必要とされるなら「やってみる」と語呂を合わせた。運営するのは社会福祉法人やぎ(菅井直也理事長)。古民家から少し離れた所にある就労継続支援B型事業所「八木園」の利用者・職員の一部が出向いて切り盛



りしている。

「1年前から接客の練習を重ねてきました」と話すのは知的障害のある大野マサコさん(38)。ミシンで衣類を補修するのが得意で、八木園に通い20年になるベテランだ。今はコーヒー(300円)、玄米茶(100円)など注文を受けて運ぶ。

コーヒーを出す大野さん

八木園の工賃は現在1日400円。カフェで働く人はこれを800円に増やすのが目標という。施設長の春木強さんは「ここは高齢化率の高い地域で、日中通える場が必要

とされている」と語る。4年前に受け入れてもらった恩返しの意味も大きいという。

八木園は2014年8月の豪雨により安佐南区にあった建物が全壊し、同11月に現在の安佐北区に移転した。利用者・職員とも人的な被害はなかったが、よりどころを失った喪失感は重くのしかかった。

新天地になじむ努力を重ねる中で、一般社団法人「まちづくり四日市役場」(同区)が古民家を改修して月に数回サロンを開いていることを知る。常駐スタッフが欲しかった同法人が八木園に声を掛け、常設のカフェを開く構想が固まった。

被災から4年。社会福祉法人やぎは今年4月に生活介護事業所「亀山さくら園」を八木園の隣に開設するなど、「地域のニーズに応じて恩返しを」との思いを形にしてきた。

やぎの菅井理事長は「テ・ミール」について「チャンス逃がすまいと挑戦した。地域の元気な高齢者も支え手に回ってもらえるよう働き掛けたい」と話している。

阿智でゲストハウス開業 クラウドファンディングで改修資金

中日新聞 2018年9月7日

世代の枠を超えた人々の居場所づくりを目指し、インターネットのクラウドファンディングで改修資金を募ってきたゲストハウス「みんなのいえ」が、阿智村駒場で開業した。



あちサポートネットワークによるこども食堂も月一回、開かれる予定。七～九日に内覧会を開き、本格スタートする。

いろいろな人の思いを受け止めて開業したゲストハウス「みんなのいえ」＝阿智村駒場で

ゲストハウスは、代表の芹沢恵美さん（44）が村役場近くに購入した二階建ての民家。クラウドファンディングで七十万円を調達し、床やトイレをバリアフリー化したほか、壁のペンキも塗り直した。宿泊部屋は女性専用と男女共有、個室がある。

共有スペースは地域に開放し、高齢者や障害者、子ども、小さな子どもを連れた母親たちに使ってもらう考え。芹沢さんは「利用者同士や宿泊者が交流することで、地域の魅力を見直し、新たな世界観に触れ、自分の世界を広げる契機になれば」と話す。

芹沢さんは子どもの発達障害や不登校に悩む中で、同じような悩みを抱える人が幾人もいることを知った。誰もが暮らしやすい地域づくりを目指すうちに、いろいろな立場の人が寄り合い、安心して過ごせる場所づくりの必要性を痛感した。

開業に当たっては、地域住民が改修の一部を手伝ったほか、発達障害について一緒に学ぶ機会もあり、芹沢さんは人と人がつながるありがたみを再認識。地域コミュニティーの活発化や、目には見えない障害への理解につながる場所にもなればと願っている。（石川才子）

障害者スタッフが力発揮する催し 岡山・蔭涼寺で8日にステージ

山陽新聞 2018年9月7日



ちらしを手にする栗井さん

障害のある人がスタッフとして受付や飲食販売を担当し、音楽ライブなども繰り広げるイベント「GOOD BUBBLE」が8日、岡山市北区中央町の蔭涼寺で開かれる。

発案したのは、障害者支援施設「いづみ寮」（同中原）に勤務する栗井健太さん（28）。音楽が好きで“夏フェス”にもよく足を運ぶが、「会場で障害者の姿を見ることはほとんどない。出演したり、運営に関わったりして、障害者が自分の力を発揮できる場をつくりたいと考えた」と言う。賛同した岡山市、早島町の障害者施設で働く同年代の男性職員3人と一緒に企画を進めた。

本堂にステージを設け、是枝裕和監督の映画「誰も知らない」で挿入歌を歌ったシンガー・ソングライターのタテタカコさん、東京を拠点に活動する自閉症のラッパー・GOMESS（ゴメス）さんら5組が音楽ライブを繰り広げる。高松市の障害者施設のメンバーらでつくるバンドも出演。ライブの間には、早島町の施設を利用する脳性まひの男性が自作の詩を朗読する。

イベントでは、岡山市内のカフェや障害者施設など4店が軽食やデザートを販売。施設利用者は受付も担当するほか、会場に設置するごみ箱、ステージ出入り口の案内看板などのデザイン、制作も手掛ける。

栗井さんは「障害に関係なく、みんなが同じ空間で楽しめるイベントにしたい」と話している。

午前11時～午後5時。入場料は前売り3500円、当日4千円（中学生以下無料）。Eメール（goodbubblefes@gmail.com）で申し込む。詳細は、イ

ント名のフェイスブックなどで公開している。

『シルバー川柳』入選 20 作を発表

朝日新聞 2018年9月7日
公益社団法人・全国有料老人ホーム協会は7日、毎年「敬老の日」に向け公募している『シルバー川柳』の入選作 20 作を発表。「『インスタバエ』新種の蠅かと 孫に問い」(作者：石井丈夫 滋賀県・83歳男性／無職)など、最近の流行語を織り込んだものから、年齢や体の衰えを詠んだ「シルバー世代あるある」な内容まで、自虐とユーモアに満ちた作品が集まった。

今年で 18 回目を迎えた『シルバー川柳』。毎年、発表とともに高齢者はもちろん、若い世代も SNS で取り上げるなど、大きな話題となっている。今回、同協会に寄せられた川柳の数は 7,872 句。平均年齢は 69.2 歳で、最年長は 105 歳(女性)、最年少は 5 歳(女兒)と、高齢者を中心にしながらも幅広い世代からの応募があった。

今回、川柳のテーマとして目立ったのは、デジタルにまつわる言葉や流行語を詠み込んだ作品。前述の“インスタバエ”以外にも、「Siri だけは 何度聞いても 怒らない」(小栗洋介 東京都・32 歳男性／社会福祉士)が入選。ほかに「ライン」「既読」「自撮り」な

どの SNS 用語や、「忖度」「人工知能 (AI)」といった時事ネタを織り込んだ内容もあり、社会の動向を敏感に捉えるシルバー世代の姿が浮かび上がる形に。

また、一番多く取り上げられた題材は、男性が「年齢」、女性が「長寿・高齢化社会」だった。老化に関する悩みや不安を自虐的に訴えながらも、ユーモアたっぷりに詠み込むところが『シルバー川柳』ならではの。「デイサービス 『お迎えです』は やめてくれ」(相野正 大阪府・68 歳男性／無職)、「うまかった 何を食べたか 忘れたが」(アリス 三重県・52 歳女性／福祉施設職員)などが寄せられた。

そして、家族との絆や微妙な関係を詠む句が多いことも『シルバー川柳』の特徴。身内とのほのぼのとした日常のほか、「仲いいね いいえ夫は 杖代わり」(佐々木美知子 埼玉県・67 歳女性／無職)といった、夫婦間の絶妙な関係性も伺える内容が出揃った。

公募期間は、2018 年 3 月 1 日から 6 月 24 日の約 4 ヶ月。入選作の選考は、同協会会員法人ホーム入居者のうち 139 名による投票、および協会シルバー川柳選考会で行なわれた。今年の入選作 20 作を含む傑作川柳をまとめた単行本『シルバー川柳 8』(ポプラ社刊)が、7 日に発売。

「インスタバエ」 新種の蠅かと 孫に問い

石井丈夫 男性・滋賀県・83歳・無職



朝起きて
調子いいから
医者に行く

相野正 大阪府・68歳男性／無職

県共同募金会「どがんね基金」4施設に

佐賀新聞 2018年9月7日



助成金決定の通知書を受け取る施設代表者ら＝佐賀市の県社会福祉会館

県共同募金会は6日、佐賀市で児童・青少年の福祉支援活動に活用する古賀常次郎（どがんね）基金の決定通知交付式を開いた。児童養護施設や保育園など4福祉施設に通知書を交付した。

古賀常次郎基金は、古賀商事（佐賀市）の古賀常次郎会長の寄付金を活用し、県共同募金会が本年度から設置した。

交付式で、県共同募金会の伊藤正副会長は「基金名の“どがんね”は古賀会長の口癖。基金は子どものために活用してほしいという会長の思いが込められている」とあいさつし、各施設の代表らに通知書を手渡した。

助成先は児童養護施設「済昭園」（嬉野市）、杉の子保育園（多久市）、佐賀整肢学園からつ医療福祉センター好学舎（唐津市）、蓮花の会地域活動支援センター（白石町）。合計寄付金額は384万円で、施設改修や車両整備に活用される。

障害者雇用、最高裁などでも436・5人水増し

産経新聞 2018年9月7日

中央省庁などが雇用する障害者数を水増ししていた問題で、厚生労働省は7日、新たに衆院事務局や最高裁など立法、司法の計8機関でも436・5人（短時間労働者は0・5人分と計算）について、国のガイドライン（指針）に反して不正算入していたことを明らかにした。

厚労省によると、立法機関では、衆院事務局と国立国会図書館が10人水増ししたほか、参院事務局16・5人、参院法制局が1人。司法機関では、最高裁18人、高裁23人、地裁247人、家裁111人だった。

国や自治体の法定雇用率は2・5％（3月末まで2・3％）で、8機関はいずれも法定雇用率を下回っていた。

政府は同日、障害者雇用問題に関する第三者検証委員会を設置すると発表。元福岡高検検事長の松井巖（がん）氏を委員長に、弁護士や大学教授ら5人が任命され、10月までに報告書をまとめる。

障害者雇用で、意図的かどうかを調査へ 最高裁「深くおわび」

産経新聞 2018年9月7日

最高裁は7日、障害者雇用を水増ししていた理由を「過去の資料や前例を参考に障害者として算入していたため」と説明した。障害者手帳を確認せず、健康診断の結果だけで算入していた例もあったという。今後、意図的な水増しがあったかどうか調べる。

最高裁の堀田真哉人事局長は「裁判所への信頼を揺るがし、深くおわびする。法定雇用率を満たすよう早急に検討したい」とのコメントを出した。

強制不妊手術、内部資料など250件を公開 厚労省

朝日新聞 2018年9月7日

旧優生保護法の下、障害のある人たちに不妊手術が強制された問題で、厚生労働省は6日、省内などに保管されていた関連資料約250件をホームページ（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_01166.html）で公開した。

資料は、旧優生保護法が施行されていた1948～96年の間に作成されたもの。同省

が省内と地方厚生局、国立保健医療科学院、国立社会保障・人口問題研究所、国立ハンセン病資料館、重監房資料館を調べたところ、地方自治体からの問い合わせに対する旧厚生省の回答や、旧優生保護法の改正に関する内部検討資料などが見つかった。

厚労省は被害者の救済策を検討している与党ワーキングチーム（WT）の意向を受け、4～6月に調査を進めていた。公開した資料とは別に、国立公文書館でも関連資料が5件見つかった。

旧優生保護法を問う 「記録なし」救済焦点 20府県、個人特定ゼロ

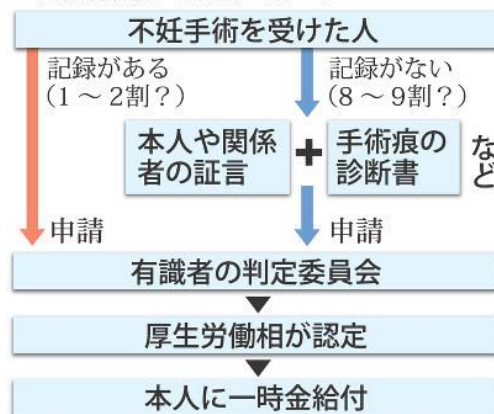
毎日新聞 2018年9月7日

旧優生保護法（1948～96年）下での障害者らに対する不妊手術問題を巡り、厚生労働省が自治体に求めた調査では、手術を受けたとされる約2万5000人のうち、記録に個人名が残るのはわずか12%に過ぎなかった。与党ワーキングチーム（WT）や超党派の議員連盟が年内にも救済策をまとめる方針だが、記録の残らない人の救済の枠組みをいかに構築するかで調整の難航も予想される。

「法定から問題が20年も放置されてきた結果だ。文書管理のあり方が改めて問われている」。

被害救済のイメージ

※超党派議連の素案に基づく



※子宮摘出など旧優生保護法を逸脱した手術を受けた人も対象。本人以外の家族や遺族は申請できない

優生保護法の見直し前から「人道的に問題」 旧厚生省 田中陽子、西村圭史、船崎桜

朝日新聞 2018年9月7日

強制不妊手術を認めていた旧優生保護法に関し、厚生労働省は保管していた関連資料を6日、公表した。1996年の同法見直しより10年前の時点で、旧厚生省が「人道的にも問題があるのでは」として法改正を検討する内部資料を作成していた。その後も省内で同法を問題視する声はあったが、強制不妊手術は92年まで続けられた。

厚労省がホームページで公開したのは、省内などに残る関連資料約250件。

当該の資料には「取り扱い注意」と記され、「昭和61年10月6日、精神保健課 清水作成」とある。「各方面から問題点が指摘されている」とし、同法の目的に「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」とあるのに対し「優生上の見地とは?」「不良な子孫とは?」と疑問視。また手術の必要性について「人道的にも問題があるのでは?」などと列挙した。5カ年計画で同法を全面改正するための手順や予算が具体的に書かれていた。

広がる障害者向け料理教室 道具やレシピ工夫、リハビリ効果期待

産経新聞 2018年9月7日



「バリアフリークッキング」で、サポートを受けながら調理する男性（左）＝横浜市

障害がある人たちを対象にした料理教室が各地で開かれている。体が不自由でも使える調理道具や手軽に作れるレシピも。料理は無理だと諦めていた人も自信を深め、リハビリ効果も期待できそうだ。

横浜市の障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」では社会福祉法人が市の補助金を受け、「バリアフリークッキング」を2カ月ごとに開いている。ある日のメニューはタラのホイル焼き、長芋の煮

物、セロリの浅漬け、みそ汁、デザートにいちご大福と本格的だ。肢体不自由や聴覚、視覚、知的などの障害がある20～80代の男女14人が参加した。

まな板の表面にはくぎが出ており、野菜などを刺して固定。食材が転がらず、片手で切ったり、皮をむいたりすることが可能だ。他にも「瓶を引き出しに挟めば、両手を使わずにふたを開けられる」といったアイデアも。レシピはなるべく手間を省いている。ホイル焼きは魚と野菜を包んでフライパンに乗せるだけだ。

日高大紀さん（43）は3年前に交通事故で左腕が動かなくなった。気力も湧かず、好きだった料理をやめたが、1年前から教室に参加。「同居の親が高齢なので、自活できるようになりたい」と話す。

教室を主催する社会福祉法人の川寄さおりさん（53）は「レシピや調理道具の工夫次第でできるようになる。事故や病気の後遺症で落ち込んでいた人も、自信を取り戻している」という。

障害のある子供を持つ母親らでつくる一般社団法人「からふる」（埼玉県川口市）は、絵画教室などのほかに、10年前から発達障害などの子供と親を対象とした料理教室を開いている。発達障害の人は決まった手順があると安心するため、毎回「レッツ、クッキング！」の合言葉で料理を始めるなどの工夫をしている。

和洋女子大の高木憲司准教授（障害福祉学）は、「包丁や火を使う作業では五感を働かせるため、脳や体に刺激が与えられ、リハビリ効果も期待できる」としている。

ひかりサロン蓮田 新サービス 買い物楽しみリハビリ 高齢者引きこもり対策も / 埼玉 毎日新聞 2018年9月7日

蓮田市の商業施設内で、高齢者のデイサービスなど介護福祉事業を行う「ひかりサロン蓮田」が今春、「ショッピングリハビリ」を始めた。店を歩き、買う商品を考え、お金を支払う買い物が高齢者の認知症予防や歩行訓練のほか、引きこもりや買い物難民対策につながるという、「町に出てするリハビリ」として注目を集めている。【上野宏人】

性的マイノリティー理解深める施設 支援団体など NHK ニュース 2018年9月7日

あらゆる差別を認めないことを理念とする再来年の東京オリンピック・パラリンピックをきっかけに、性的マイノリティーへの理解を深めてもらおうと、支援に取り組む団体などが大会期間中、情報発信や交流のための施設を設けることになりました。

この施設は、性的マイノリティーの支援に取り組む団体などが、東京オリンピック・パラリンピックの期間中に設けるもので、「プライドハウス東京」と名付けられています。

施設では、性的マイノリティーを表明しているアスリートの講演を行ったり、当事者や支援者などと交流できる場を設けたりして、大会に関わる人などの理解の促進を目指します。オリンピック憲章では、性別や人種、宗教などに基づくあらゆる差別を認めないことをうたっていて、2010年のバンクーバー大会などでも、性的マイノリティーへの理解を深める施設が設置されたということです。

設置にかかる費用は、インターネットを通じて不特定多数の人たちから資金を募るクラウドファンディングなどで集める方針で、設置場所は今後、検討することになっています。

「プライドハウス東京」の松中権代表は、「オリンピック・パラリンピックは、性的マイノリティーへの理解を深める大きなきっかけになるので、自治体や企業を巻き込んで、実現していきたい」と話しています。

手話言語条例 障害者意思疎通円滑に 高松で年度内制定方針 / 香川 毎日新聞 2018年9月7日

高松市は、障害者の意思疎通手段を確保するための条例を今年度末にも制定する方針を固めた。手話が言語であることを明確にする「手話言語条例」を柱に、ほかの障害を持つ人への配慮も盛り込む。同様の条例は全国の自治体で制定が進むが、市によると県内では初めてとなる見通し。

制定を目指すのは「手話言語及び障害者のコミュニケーションに関する条例」（仮称）。今年の3月議会で条例を求める意見が挙げられたことを受け、有識者や福祉団体、学校関係者などをつくる「障害者施策推進懇談会」で市側が7月に提案した。

6日には市役所で条例案について話し合う懇談会が開かれ、市は骨子案を提示。

社説：妊産婦の自殺 孤立させない支えを 信濃毎日新聞 2018年9月7日

育児放棄や子どもへの虐待を防ぐためだけでなく、母親の命を守るためにも、妊娠・出産や育児に悩む女性を孤立させない取り組みを強めなくてはならない。あらためて認識させられる調査結果である。

妊娠中や出産後に自殺した女性が2年間で100人を超え、死亡原因別に見ると最も多いことが分かった。死亡者全体のほぼ3割を占めている。国立成育医療研究センターなどの研究班が、国の人口動態統計を基に調べた。

出産前後の女性は、子育ての不安や生活環境の変化から心身に変調を来しやすい。特に出産後はホルモンバランスの変化が大きく、ストレスや孤立感が重なって「産後うつ」と呼ばれる抑うつ状態に陥ることが目立つ。

一方で、産後の肥立ちを大事にする慣習は薄れている。ひと昔前までのように、里帰りして出産し、産後もしばらく実家で過ごすことは少なくなった。

核家族化が進み、地域の結びつきも弱まって、助けてくれる人は周りにいない。育児休暇を取る男性はいまだにわずかだ。社会的な支援も乏しい。それが女性に重荷を負わせ、孤立させている。

授乳のため夜中に何度も起きて寝不足になり、泣きやまない赤ちゃんを前に途方に暮れる…。子どもを手にかけて、置き去りにしたりする事例も後を絶たない。

産後の女性を支える取り組みは徐々に広がってきてはいる。赤ちゃんと一緒に宿泊や日帰りで訪れ、助産師から育児の助言や指導を受けられる「産後院」が各地で開設され、利用に補助を出す自治体が増えているという。

県内でも、長野市では赤ちゃんがいる全戸を保健師らが訪問し、質問票で母親の心の状態を確かめて精神科の受診につなげている。県立信州医療センターと須坂市、小布施町、高山村は、懸念がある妊産婦の情報を共有する機会を定期的に持って支援を図っている。まだまばらな「点」とどまる取り組みを「面」に広げたい。

妊産婦の自殺は、生活の困窮など複雑な事情が絡む場合が少なくない。産後うつ予防や治療とともに、子どもや母親に関わる幅広い人が連携し、多面的に支えていくことが欠かせない。

子育ての責任を母親一人に押しつけないために、地域や社会は何をすべきか。何気ない手助けや言葉が救いになることもある。身近にいる人を気に掛け、「おせっかい」になることの大事さにも目を向けたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

